

財務状況把握の結果概要

四国財務局融資課

(対象年度: 令和4年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
香川県	三木町

◆基本情報

財政力指数	0.54	標準財政規模(百万円)	6,342
R5.1.1人口(人)	27,310	令和4年度職員数(人)	194
面積(K㎡)	75.78	人口千人当たり職員数(人)	7.1

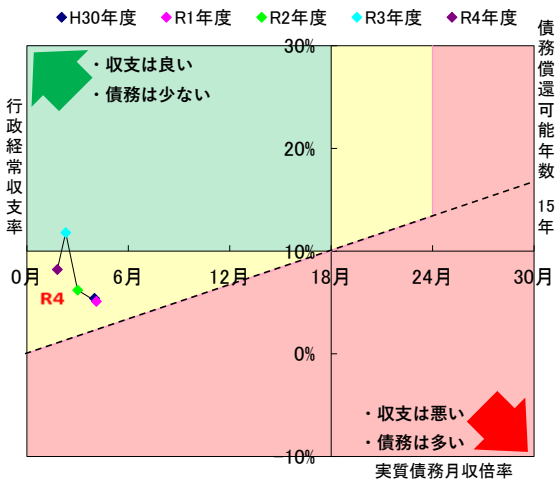
◆国勢調査情報

(単位: 人)

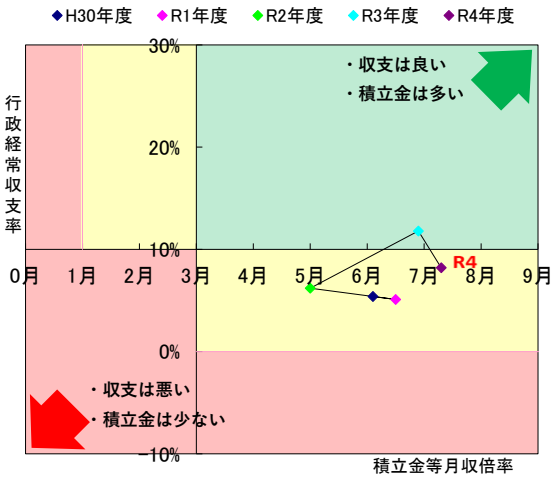
調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	28,464	3,830	13.5%	17,603	62.2%	6,878	24.3%	900	6.7%	3,218	23.9%	9,336	69.4%
H27年	27,684	3,452	12.8%	15,697	58.2%	7,817	29.0%	856	6.7%	3,145	24.5%	8,843	68.8%
R2年	26,878	3,453	12.8%	14,950	55.6%	8,475	31.5%	899	6.6%	3,150	23.2%	9,509	70.1%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	香川県平均		12.1%		56.2%		31.8%		4.8%		25.1%		70.0%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額			物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額			扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
	その他			その他			
その他		その他					

◆財務指標の経年推移

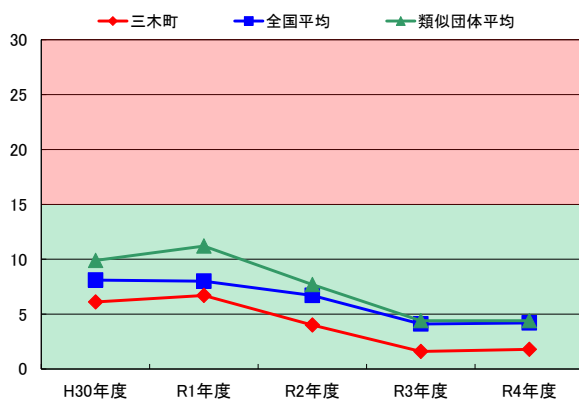
＜財務指標＞

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 香川県 平均値
債務償還可能年数	6.1年	6.7年	4.0年	1.6年	1.8年	4.4年	4.2年	5.7年
実質債務月収倍率	4.0月	4.1月	3.0月	2.3月	1.8月	6.1月	6.1月	7.1月
積立金等月収倍率	6.1月	6.5月	5.0月	6.9月	7.3月	5.3月	7.5月	6.9月
行政経常収支率	5.4%	5.1%	6.2%	11.8%	8.2%	11.4%	13.9%	12.4%

※平均値は、いずれもR4年度

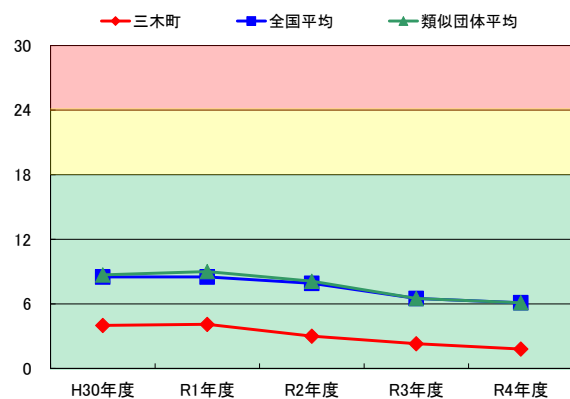
債務償還可能年数5か年推移

(単位: 年)



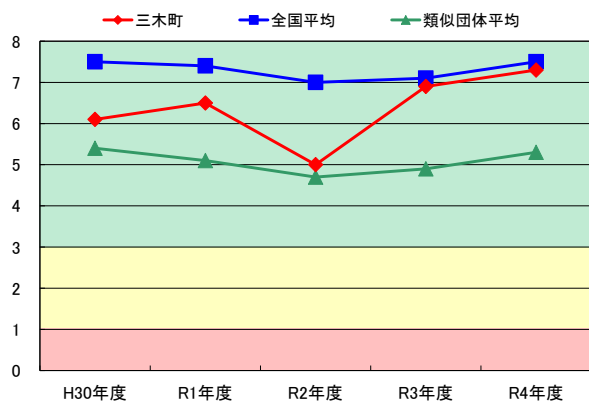
実質債務月収倍率5か年推移

(単位: 月)



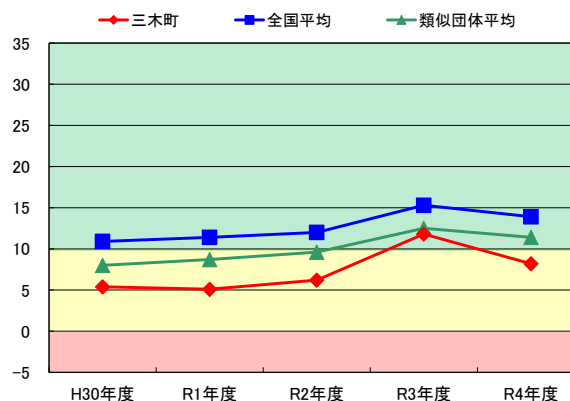
積立金等月収倍率5か年推移

(単位: 月)



行政経常収支率5か年推移

(単位: %)



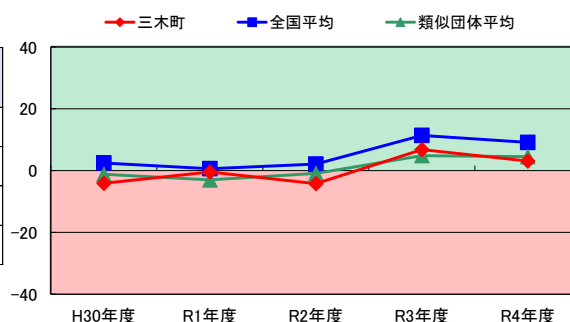
＜参考指標＞

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5か年推移

(単位: 億円)

健全化判断比率	三木町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.29%	20.00%
連結実質赤字比率	-	19.29%	30.00%
実質公債費比率	5.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

(R4年度)

※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩))
- (歳出 - (公債費 + 基金積立))※ 基金は財政調整基金及び減債基金
(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。

※2. グラフ中の「類似団体平均」の類似団体区分については、R4年度における類型区分である。

※3. 各項目の平均値は、各団体のR4年度計数を単純平均したものである。

※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。

※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。

また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。

なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。

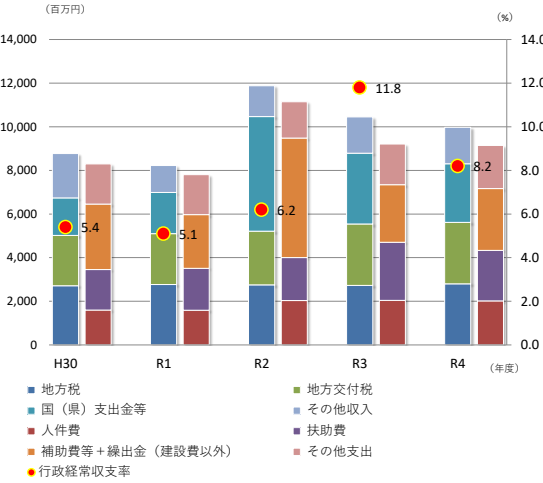
※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

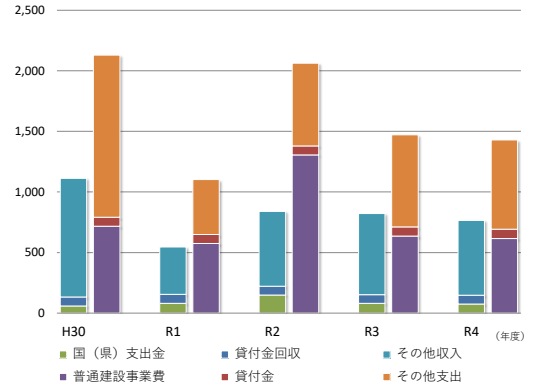
	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	構成比	類似団体平均値 (R4年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	2,715	2,767	2,756	2,728	2,800	28.1%	4,371	37.3%
地方譲与税・交付金	698	708	785	918	894	9.0%	1,017	8.7%
地方交付税	2,302	2,332	2,459	2,819	2,817	28.2%	2,432	20.8%
国(県)支出金等	1,721	1,891	5,251	3,244	2,686	26.9%	3,265	27.9%
分担金及び負担金・寄附金	1,122	324	452	558	590	5.9%	302	2.6%
使用料・手数料	198	186	159	159	166	1.7%	178	1.5%
事業等収入	19	20	20	21	22	0.2%	139	1.2%
行政経常収入	8,774	8,228	11,882	10,447	9,975	100.0%	11,703	100.0%
人件費	1,596	1,589	2,038	2,046	2,021	20.3%	2,054	17.5%
物件費	1,750	1,745	1,591	1,799	1,900	19.1%	2,314	19.8%
維持補修費	55	50	42	46	62	0.6%	132	1.1%
扶助費	1,855	1,919	1,963	2,660	2,314	23.2%	2,786	23.8%
補助費等	1,659	1,113	4,029	1,209	1,383	13.9%	1,841	15.7%
繰出金(建設費以外)	1,345	1,354	1,453	1,426	1,449	14.5%	1,175	10.0%
支払利息	39	33	28	21	18	0.2%	39	0.3%
(うち一時借入金利息)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		(0)	
行政経常支出	8,299	7,803	11,144	9,206	9,147	91.7%	10,341	88.4%
行政経常収支	475	425	739	1,241	828	8.3%	1,363	11.6%
特別収入	131	77	36	67	126		160	
特別支出	37	25	-	-	-		53	
行政収支(A)	569	477	775	1,308	954		1,470	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	59	81	149	80	75	9.8%	361	41.7%
分担金及び負担金・寄附金	967	295	603	653	586	76.6%	168	19.4%
財産売却収入	2	65	3	3	3	0.4%	35	4.1%
貸付金回収	74	74	73	72	72	9.4%	33	3.8%
基金取崩	11	31	11	14	29	3.8%	268	31.0%
投資収入	1,113	546	839	822	765	100.0%	864	100.0%
普通建設事業費	718	574	1,305	636	616	80.5%	1,357	157.0%
繰出金(建設費)	230	124	37	29	50	6.5%	10	1.2%
投資及び出資金	-	-	-	-	-	0.0%	64	7.4%
貸付金	74	75	74	75	77	10.1%	31	3.6%
基金積立	1,107	329	648	731	686	89.7%	461	53.3%
投資支出	2,129	1,103	2,064	1,471	1,429	186.9%	1,923	222.5%
投資収支	▲1,017	▲557	▲1,225	▲649	▲664	▲86.9%	▲1,059	▲122.5%
■財務活動の部■								
地方債	607	546	1,256	699	316	100.0%	692	100.0%
(うち臨財債等)	(366)	(302)	(298)	(406)	(113)		(126)	
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	607	546	1,256	699	316	100.0%	692	100.0%
元金償還額	575	581	594	679	690	218.8%	1,005	145.1%
(うち臨財債等)	(332)	(347)	(367)	(388)	(401)		(445)	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	575	581	594	679	690	218.8%	1,005	145.1%
財務収支	32	▲36	662	20	▲375	▲118.8%	▲312	▲45.1%
収支合計	▲416	▲116	212	678	▲86		98	
償還後行政収支(A-B)	▲6	▲104	181	629	263		465	
■参考■								
実質債務	2,930	2,878	3,015	2,016	1,552		5,711	
(うち地方債現在高)	(7,401)	(7,365)	(8,027)	(8,047)	(7,672)		(10,617)	
積立金等残高	4,486	4,507	5,032	6,053	6,143		5,212	

(百万円)

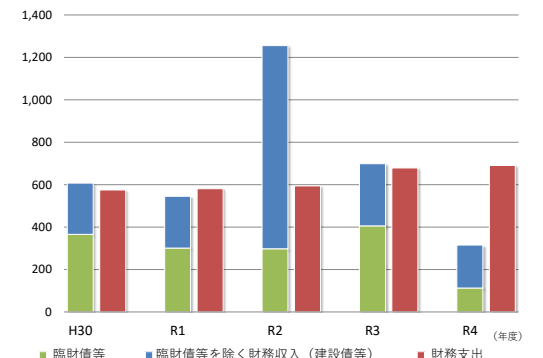
行政経常収入・支出の5か年推移



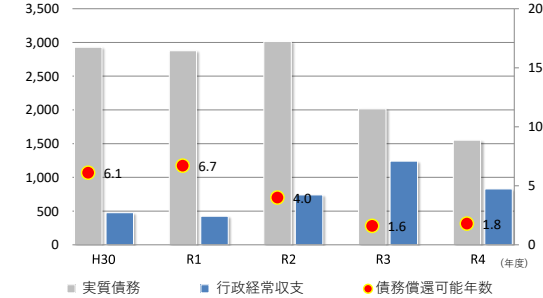
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※類似団体平均値は、各団体のR4年度計数を単純平均したものである。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、令和2年度以降低下しており、令和4年度（診断対象年度）では1.8か月（補正後）と当方の診断基準（18か月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和4年度の実質債務月収倍率1.8か月は、類似団体平均値6.1か月と比較すると下回っている。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、令和4年度では8.2%（補正後）と当方の診断基準（10%）を下回っている。他方、債務償還可能年数は、令和4年度では1.8年（補正後）と当方の診断基準（15年）を下回っていることから、両指標を合わせて見れば、収支低水準の状況にはない。

なお、令和4年度の行政経常収支率8.2%は、類似団体平均値11.4%と比較すると下回っている。また、令和4年度の債務償還可能年数1.8年は、類似団体平均値4.4年を下回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、令和2年度には低下したものの令和3年度、4年度と上昇しており、令和4年度では7.3か月と当方の診断基準（3か月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和4年度の積立金等月収倍率7.3か月は、類似団体平均値5.3か月と比較すると上回っている。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24か月以上 ②実質債務月収倍率18か月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1か月未満 ②積立金等月収倍率3か月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

直近5年間、債務高水準となっていない。
地方債現在高は平成30年度からほぼ横ばいで推移しているが、積立金等残高が増加しているため、実質債務は約14億円減少している。

○実質債務の経年推移

(単位：百万円)

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
地方債現在高	7,401	7,365	8,027	8,047	7,672
有利子負債相当額	16	20	20	22	22
積立金等残高	4,486	4,507	5,032	6,053	6,143
実質債務※	2,930	2,878	3,015	2,016	1,552

※ 実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等残高

【積立系統】

直近5年間、積立低水準となっていない。
ふるさと納税収入が堅調に推移し、それを原資とする「ふれあいふるさと基金」の残高が増加したことから、積立金等残高が増加している。

○積立金等残高の経年推移

(単位：百万円)

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
積立金等残高	4,486	4,507	5,032	6,053	6,143
歳計現金	458	508	608	867	554
財政調整基金	2,056	1,889	2,000	2,216	2,243
減債基金	257	257	257	461	661
その他特定目的基金	1,716	1,853	2,166	2,509	2,684
うち、ふれあいふるさと基金	839	990	1,284	1,620	1,807

【収支系統】

直近5年間、収支低水準になっていないが、令和3年度を除いた年度において、当方の診断基準である行政経常収支率10%未満に該当している。

なお、令和4年度については人件費及び繰出金（建設費以外）が類似団体平均値より劣位となっていることが主な要因と考えられる。（令和4年度 行政経常収入に対する人件費の割合：貴町20.3% 類似団体平均値17.5%、行政経常収入に対する繰出金（建設費以外）の割合：貴町14.5%、類似団体平均値10.0%）

○行政経常収支率の経年推移

(単位：百万円、%)

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
行政経常収入	8,774	8,228	11,882	10,447	9,975
行政経常支出	8,299	7,803	11,144	9,206	9,147
行政経常収支※1	475	425	739	1,241	828
行政経常収支率※2	5.4	5.1	6.2	11.8	8.2

※1 行政経常収支＝行政経常収入－行政経常支出

※2 行政経常収支率＝行政経常収支÷行政経常収入×100

【今後の見通し】

貴町においては、令和6年3月、中長期的な視点に立った財政見通しとして三木町財政計画（計画期間：令和6年度～令和10年度）を策定している。

当方において、当該計画を基に算出した財務指標（計画最終年度：令和10年度）は以下のとおりである。

指標	令和4年度	令和10年度 令和4年度との比較	備考
債務償還可能年数	1.8年	算出できず 悪化	行政経常収支がマイナスとなるため。
実質債務月収倍率	1.8か月	6.7か月 上昇	地方債現在高が増加し、積立金等残高が減少することにより実質債務が増加するため。
積立金等月収倍率	7.3か月	5.3か月 低下	収支不足を補うために、積立金等を取り崩すため。
行政経常収支率	8.2%	▲4.5% 悪化（収支低水準）	地方交付税等の減少、人件費等の増加に伴い、行政経常収支がマイナスとなるため。

【その他の留意点】

貴町の令和4年度の財務状況は、債務償還能力及び資金繰り状況ともに留意すべき状況にはないと考えられる。しかし、令和6年3月策定の三木町財政計画によると、学校給食センターや認定こども園、虹の滝キャンプ場などの普通建設事業の執行に伴い、地方債現在高は令和7年度にピークを迎える見込みとなっている（令和4年度：約77億円⇒令和7年度：約98億円）。また、行政経常収支率については、当方の診断基準である10%を下回る状態が常態化しており、今後も人件費や扶助費等の増加が見込まれている。

以下の表は、行政経常収支率と償還後行政収支の関係性を示した表であるが、行政経常収支率が5%台となっている平成30年度及び令和1年度については、いずれも償還後経常収支が赤字となっている。償還後行政収支の赤字は、当期の行政収支だけでは地方債が償還できないことを表しており、借入返済のために新たに借入れするか、基金の取崩や財産売却収入などで借入返済している状況と考えられる。貴町が策定している三木町財政計画における公債費の見通しは徐々に増加し、令和10年度には10億円弱となる見通しとなっている。加えて、令和10年度以降についても上記建設事業の元金償還が開始となることに伴い、さらなる公債費の増加が見込まれている。したがって今後とも償還原資を確保していくためには、当方の診断基準である10%程度以上の行政経常収支率を確保していくことが重要であると考えられる。

○行政経常収支率と償還後行政収支の関係

（単位：％、百万円）

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
行政経常収支率	5.4	5.1	6.2	11.8	8.2
行政収支	569	477	775	1,308	954
財務支出※1	575	581	594	679	690
償還後行政収支※2	▲6	▲104	181	629	263

※1 財務支出＝地方債元金償還額＋前年度繰上充用金（三木町は0）

※2 償還後行政収支＝行政収支－財務支出

今後については、第2期三木町まち・ひと・しごと創生総合戦略の下、「いちごのまち三木町」ブランド化プロジェクトの推進により、ふるさと納税の主な返礼品となっているいちごの出荷数を増加させるなど、最大限の歳入の確保に取り組むことが重要と考えられる。併せて、三木町行政改革基本方針（計画期間：令和3年4月～令和8年3月）の下、単独事業の見直しやデジタル化推進による行政経費の削減などによる歳出の抑制などにより、地方債の償還原資となる行政経常収支の確保に努め、健全で持続可能な財政運営に取り組むことが望まれる。

【計数補正】

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するに当たっては、以下の計数補正を行っている。

(千円)

No.	補正科目	理由
1	投資収入/基金取崩	令和4年度 ふるさと納税に係る基金の取崩しは投資収入に計上される一方、これを財源とした支出の過半は行政経常支出となるため、行政経常収入の分担金及び負担金・寄付金として整理した。(▲482,329)
2	行政収入/分担金及び負担金・寄附金	令和4年度 ふるさと納税に係る基金の取崩しは投資収入に計上される一方、これを財源とした支出の過半は行政経常支出となるため、行政経常収入の分担金及び負担金・寄付金として整理した。(482,329)
3	投資収入/基金取崩	令和3年度 ふるさと納税に係る基金の取崩しは投資収入に計上される一方、これを財源とした支出の過半は行政経常支出となるため、行政経常収入の分担金及び負担金・寄付金として整理した。(▲374,836)
4	行政収入/分担金及び負担金・寄附金	令和3年度 ふるさと納税に係る基金の取崩しは投資収入に計上される一方、これを財源とした支出の過半は行政経常支出となるため、行政経常収入の分担金及び負担金・寄付金として整理した。(374,836)
5	投資収入/基金取崩	令和2年度 ふるさと納税に係る基金の取崩しは投資収入に計上される一方、これを財源とした支出の過半は行政経常支出となるため、行政経常収入の分担金及び負担金・寄付金として整理した。(▲323,130)
6	行政収入/分担金及び負担金・寄附金	令和2年度 ふるさと納税に係る基金の取崩しは投資収入に計上される一方、これを財源とした支出の過半は行政経常支出となるため、行政経常収入の分担金及び負担金・寄付金として整理した。(323,130)
7	投資収入/基金取崩	令和1年度 ふるさと納税に係る基金の取崩しは投資収入に計上される一方、これを財源とした支出の過半は行政経常支出となるため、行政経常収入の分担金及び負担金・寄付金として整理した。(▲162,269)
8	行政収入/分担金及び負担金・寄附金	令和1年度 ふるさと納税に係る基金の取崩しは投資収入に計上される一方、これを財源とした支出の過半は行政経常支出となるため、行政経常収入の分担金及び負担金・寄付金として整理した。(162,269)
9	投資収入/基金取崩	平成30年度 ふるさと納税に係る基金の取崩しは投資収入に計上される一方、これを財源とした支出の過半は行政経常支出となるため、行政経常収入の分担金及び負担金・寄付金として整理した。(▲939,358)
10	行政収入/分担金及び負担金・寄附金	平成30年度 ふるさと納税に係る基金の取崩しは投資収入に計上される一方、これを財源とした支出の過半は行政経常支出となるため、行政経常収入の分担金及び負担金・寄付金として整理した。(939,358)

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	R4	4.4年	1.8年
実質債務月収倍率		1.9月	1.8月
積立金等月収倍率		7.7月	7.3月
行政経常収支率		3.6%	8.2%
債務償還可能年数	R3	2.3年	1.6年
実質債務月収倍率		2.4月	2.3月
積立金等月収倍率		7.2月	6.9月
行政経常収支率		8.5%	11.8%
債務償還可能年数	R2	7.2年	4.0年
実質債務月収倍率		3.1月	3.0月
積立金等月収倍率		5.2月	5.0月
行政経常収支率		3.5%	6.2%
債務償還可能年数	R1	10.9年	6.7年
実質債務月収倍率		4.2月	4.1月
積立金等月収倍率		6.7月	6.5月
行政経常収支率		3.2%	5.1%
債務償還可能年数	H30	-	6.1年
実質債務月収倍率		4.4月	4.0月
積立金等月収倍率		6.8月	6.1月
行政経常収支率		▲5.9%	5.4%